

第44期 年次報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日



社会を支え、未来を創る
ITソリューションカンパニー



Japan System Techniques Co., Ltd.

JASTのソリューション

私たちは、情報システムのトータル・インテグレーターとして、
お客様のお悩み一つひとつを解決します。

完全独立系ソフトウェア企業としてのメリットを活かし、多彩な分野で広範なソリューションを提供しています。

ソフトウェア事業

ソフトウェアの
個別受託開発

金融機関向け
情報系統合パッケージ
BankNeo

パッケージ事業

戦略的大学経営システム
 **GAKUEN EX**

システム販売事業

情報システム
関連機器等の販売

医療ビッグデータ事業

JMICS
JAST Medical Insurance Checking System

レセプト点検をコアとした
医療費適正化サービス

第44期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の年次報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

まずは、熊本地震により被災された方々、その関係者の皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社は、昭和48(1973)年に「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに掲げ、ソフトウェアの開発企業として創立しました。当時、目に見えないソフトウェアに価値を見だし、その価値の最大化に一身に取り組んできた当社は、完全独立系の立場を堅持しながら、業容の拡大を実現してきました。いかなる系列にも属さず、わ

が国が抱える問題を俯瞰し、自由な立場でその解決策を提供することに信念を持って、飽くなき挑戦を続けています。

この「不変の信念」を持つ一方で、時代や周囲の環境に応じて新しいものに挑む「変わる経営」、すなわち、企業が存続するために必要な原則や理念、そして激動する最先端の技術革新への応用力、その両立が企業を活かす源泉となっています。当社は、何を変え、何を変えないかを常に考えながら、さらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

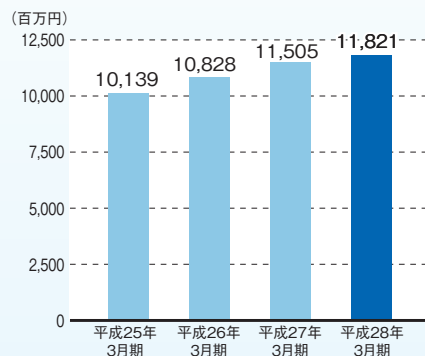
代表取締役社長執行役員

平林武昭

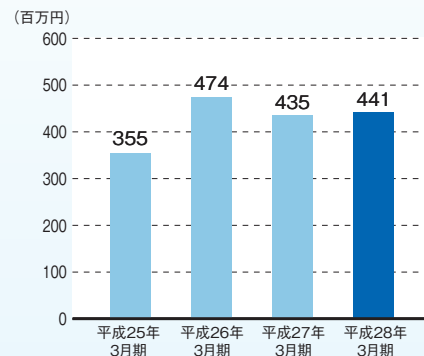


連結財務ハイライト

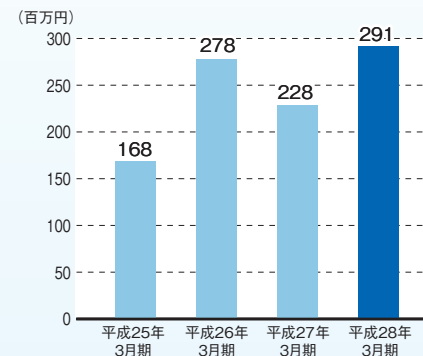
売上高



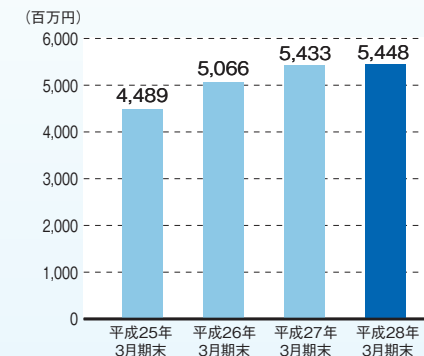
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産





代表取締役社長執行役員 平林 武昭

Q 第44期の市場環境ならびに業績についてお聞かせください。

A 研究開発等のコスト増を吸収し、増収増益を達成いたしました。

国内の経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあって、引き続き企業の収益改善による雇用拡大や設備投資の増加等が見られ、輸出等に一部弱含みの動きはあるものの、概ね景気は回復基調を維持しました。他方、世界経済においては、中国をはじめとした主要新興国の経済成長の鈍化や、円高の進行等の不安定要素を抱え、政治面・経済面ともに依然として景気の停滞・下押しのリスクが残る状況でした。

国内IT産業につきましては、直近の統計（経済産

業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において平成27年の売上高前年比が2.6%増（平成26年の売上高前年比は3.0%増）となるなど回復傾向を維持するものの、単月で見ると平成27年9月度の売上高前年同月比が2.2%減となる等、回復力はまだまだ脆弱であると捉えています。

このような中、当社グループの業績は、売上高118億21百万円（前期比2.7%増）、営業利益4億1百万円（同10.4%増）、経常利益4億41百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億91百万円（同27.7%増）となりました。製品開発における研究開発費の積極的投入や、ソフトウェア事業における一部の不採算プロジェクトの発生などコスト増となる様々な要因を、高い信用に基づいた営業展開による売上増や、徹底したコスト管理によって吸収し、増収増益となりました。

Q 第45期の取り組みと業績の見通しについてお教えてください。

A 「目標必達の考・動習慣を確立しよう」をスローガンに掲げ、継続的成長を目指します。

開発業務、営業戦術、内部管理等の全てにおいて原点・基本・初心に立ち戻り、部門・個人の目標必達のために「考えて実際に行動する」ことを習慣

付けなければなりません。そこで当社グループでは、平成28年度の年度スローガンとして「目標必達の考・動習慣を確立しよう」を掲げました。それによって、受託開発型ビジネスの受注量増加および収益性向上と、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大を伴って、継続的成長を目指してまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高131億20百万円（前期比11.0%増）、営業利益6億円（同49.4%増）、経常利益6億10百万円（同38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億55百万円（同21.6%増）の増収増益を見込んでいます。

Q 中長期的な経営の基本方針「JASTビジョン2020」についてお話しください。

A 2020年度の売上高200億円、経常利益20億円、従業員数1,000名を目指します。

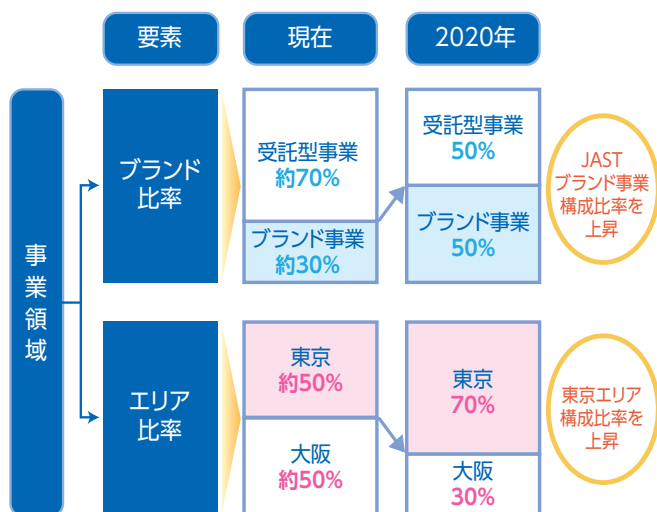
環境変動が激しいIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来にわたっての成長の実現は困難になるものと認識しています。

こうした認識のもと、当社グループでは「JASTビジョン2020」を策定し、「超一流への挑戦」をキー

ワードに、中長期的な成長を目指しています。具体的には、受託開発ビジネスにおいては、ソリューション営業の強化によるエンドユーザーとの直接契約の拡大に力を注ぎます。また、製造工程のマネジメント力の強化およびオフショア開発の推進等を進めることで製造原価の低減を図り、併せて国内最大のマーケットである東京地区における体制強化を推進し、同エリアでの構成比率を70%程度にまで引き上げることで、全体の収益性向上を目指します。

一方で、自ら顧客やニーズを創造できる自社ブランドビジネスを拡大するため、「GAKUEN」、「JMICS」、「BankNeo」といった既存の自社ブランドについて一層の製品・サービスの拡大を図ると

■事業ポートフォリオの変革



ともに、新たなブランドを継続的に発信するための研究開発を続けてまいります。さらに、グローバル化ならびにM&Aを含めたアライアンスの拡大等を通じて自社ブランドの比率を高め、全売上高における受託型事業と自社ブランド事業の比率を50：50程度にまで持っていきたいと考えています。

また、引き続きプロジェクト管理技術の向上ならびにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入等にも取り組み、成長基盤のさらなる強化拡大に繋げる所存です。

これらの取り組みによって、「JASTビジョン2020」の最終年度にあたる2020(平成32)年度の売上高200億円、経常利益20億円(経常利益率10%)、従業員数1,000名に向けて、全社一丸となって注力してまいります。

Q 最後に株主様へのメッセージをお願いいたします。

A 人材の力で企業価値を高め、株主の皆様のご期待にお応えします。

特定産業の好・不況の波など外部環境の変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を実現するためにはトップブランドを構築するこ

とが必要です。「JASTビジョン2020」で掲げた「超一流への挑戦」では、圧倒的なブランドを築くことで、どのような環境にも対応できる強靱な企業体質の確立を目指しています。

そのための基本は人材です。天然資源に乏しいわが国がここまで成長できた原動力は人材力です。技術の向上は当然のこととして、深みのある人間力を社員に浸透させることで企業価値を高め、株主様のご期待にお応えしてまいります。

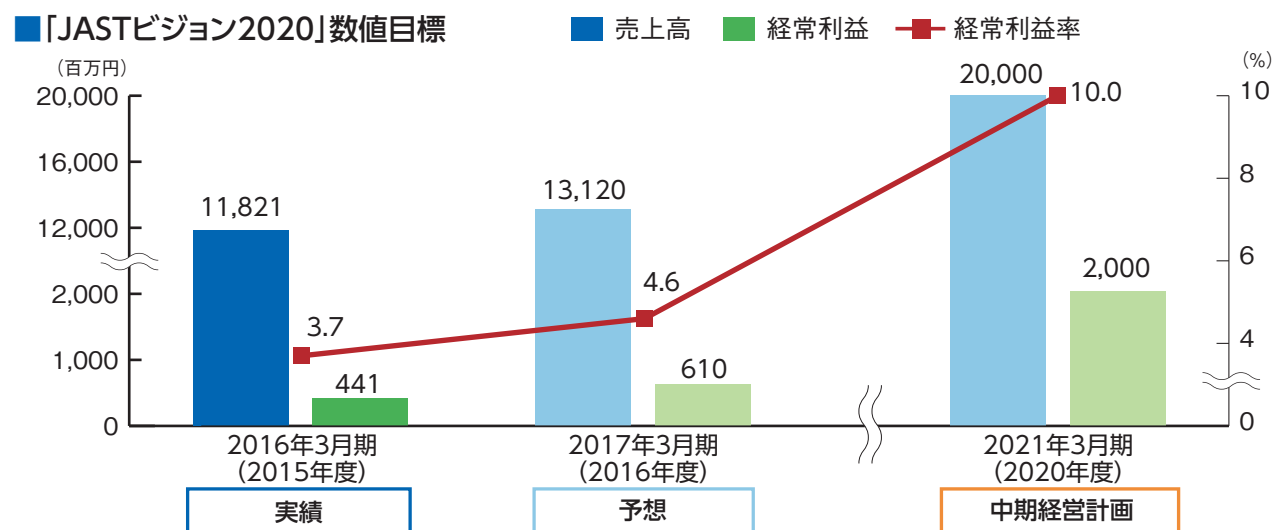
株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



超一流への挑戦

顧客・技術・市場の変化に即応して長期的な成長を目指す

2020年度 売上高200億円 経常利益20億円へ向けて



当社は、創業以来、いかなる系列にも属さない完全独立系のポジションを堅持し、業種、技術分野、メーカー等を問わず、常に最新の技術に挑戦しつつ自由な立場であらゆるタイプの開発業務に取り組んでまいりました。その結果、現在では、総合情報サービス企業として非常に幅広いニーズに応えることが可能となり、これが当社の大きな特長となっています。この特長をさらに強化し、長期的に安定した成長を実現するため、中長期経営計画「JASTビジョン2020」を策定し、遂行して

います。

「JASTビジョン2020」では、「超一流への挑戦」というスローガンを掲げ、顧客・技術・市場の変化に即応して、長期的な成長の達成を目指しています。同計画の最終年度となる2020年度(2021年3月期)に、売上高200億円、経常利益20億円(経常利益率10%)を数値目標に掲げるとともに、成長の原動力となる従業員の数を1,000名まで拡大するという目標を定め、全社一丸となって同計画に取り組んでまいります。

売上高 **200** 億円

経常利益 **20** 億円
経常利益率 10%

従業員 **1,000** 名

JASTビジョン2020の重要施策

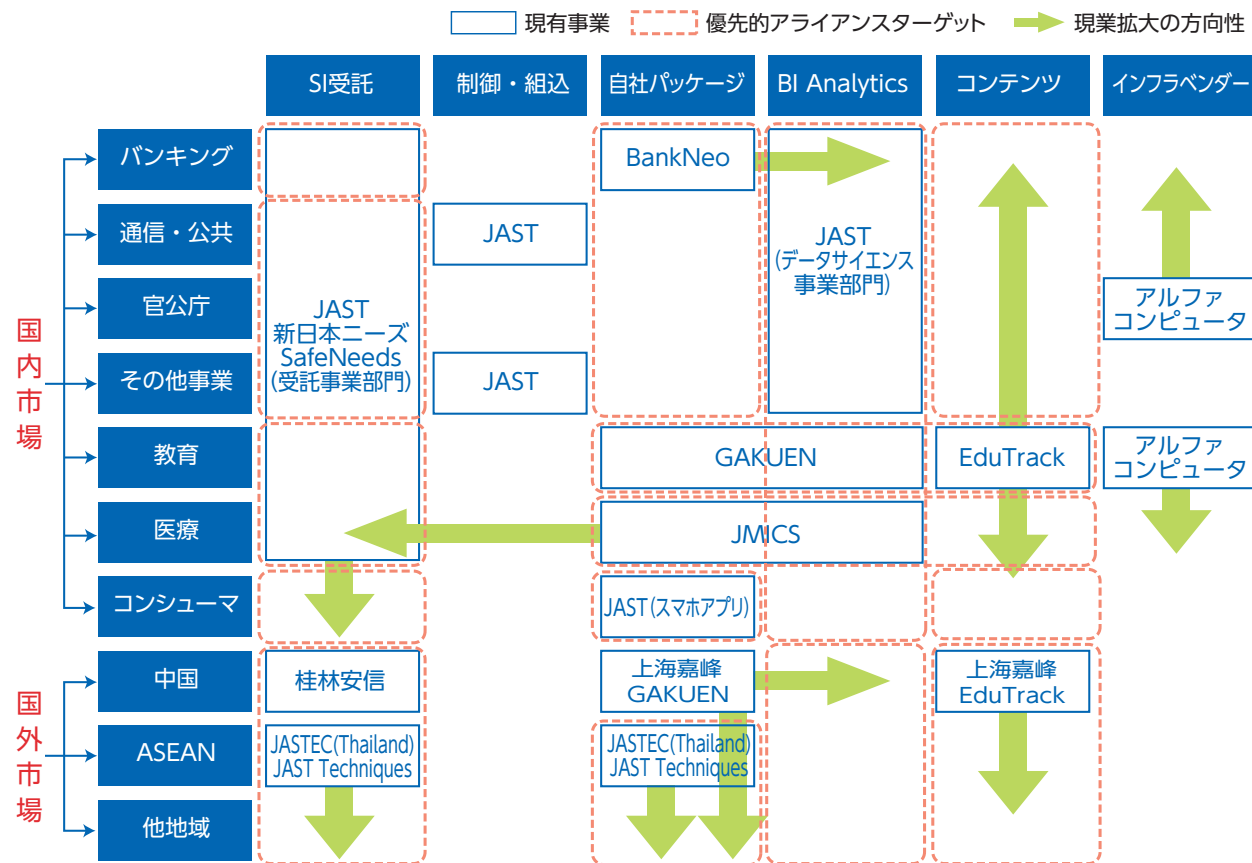
重要施策の一つとして、事業ポートフォリオの変革の加速を目指します。すでに、従来の受託開発事業中心から、自社パッケージを中心としたブランド事業との両立を進めていますが、「GAKUEN」、「JMICS」、「BankNeo」などのJASTブランド事業の構成比率を現在の30%から2020年度までに50%まで引き上げます。また、受託型事業に関しては、従来以上にプライムベンダーのとしての位

置づけを意識し、エンドユーザーに積極的に働きかけてまいります。この実現にはブランド力の向上が不可欠であり、「超一流への挑戦」と実績の相乗効果によって企業価値を高めてまいります。さらに、現在のエリア構成は、東京50%、大阪50%となっていますが、首都圏での案件増加が見込まれるため、東京エリアの構成比を70%まで引き上げることを目指し、人員配置など組織体制もそれに対応したものとしてまいります。

事業構成の拡大については、社内シナジー、グループ企業間シナジーの最大化を図るとともに、国内外市場と各事業について、現在まだカバーできていない事業領域を、アライアンスを進めながら対応してまいります。

人材の拡充については、職場を通じて「人をつくる」ことを目指しているJASTとしては、「仕事を通じて人間として成長すること」を原則として人間力の研鑽を追求し、人事制度の改革やダイバーシティ推進を実行してまいります。

■事業構成とアライアンス



国内外市場と各事業について、上記のようなマトリックスを作成し、現在まだカバーできていない事業領域をターゲットとして、アライアンスを進めながら事業構成を拡大してまいります。「GAKUEN」、「JMICS」、「BankNeo」の自社ブランド展開に加え、2014年4月リリースの次世代e-ラーニングシステム「GAKUEN EduTrack」の国内外での拡販を進めます。2015年9月に増資の払い込みを終えた上海嘉峰信息科技有限公司を活用した海外市場への展開も着実に前進させています。さらに、企業など組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営・運営の意思決定に役立てる手法や技術であるBI (Business Intelligence) Analytics市場での事業拡大も視野に入れています。

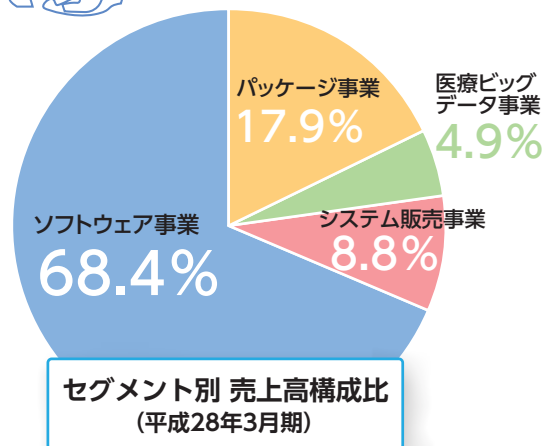
広範な情報サービスと自社ブランドの確立

長期安定的成長を目指す当社グループは、ソフトウェア事業、パッケージ事業、システム販売事業及び医療ビッグデータ事業の4つの事業領域で、グローバルなサービスを提供しています。

ソフトウェア事業

事務処理系システム、通信・制御・技術系システム、スポーツ・文化イベント関連システムといった3つの分野で、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を展開しています。

ソフトウェア事業につきましては、業界最大手クラスのメーカー・ベンダーとの競争に打ち勝ち、要件定義から開発・運用までのワンストップサービスの拡大で、プライムベンダーとしての地位を獲得してまいります。受託ビジネスで培った高い技術力を背景にエンドユーザーに直接働きかけ、責任ある立場で業務に取り組みます。「BankNeo」につきましては、投資の選択と集中、コスト削減の徹底、セールスパワーの強化を図り、多様化するお客様のニーズに対応します。



パッケージ事業

教育機関向けパッケージの開発・販売を行っています。学校業務関連市場で圧倒的なブランド力を誇る戦略的大学経営システム「GAKUEN」を中核に、最新の文教ITサービスを提供しています。



パッケージ事業においては、既存サービスの深耕、海外市場での事業展開、新プロダクトを核とする最新ソリューションの拡大等によって、文教ITにおける圧倒的リーダーとなることを目指しています。当社の学校業務改革パッケージ「GAKUEN」シリーズは、350校以上の大学・短大等に導入されている、国内トップシェアの大学業務パッケージであり、文教市場において高いプレゼンスを発揮しています。「GAKUEN」シリーズの導入校を国内外でさらに拡大し、大学経営の向上を推し進めてまいります。

システム販売事業

ハードウェア・ソフトウェア・インフラの統合販売、保守、ネットワーク構築を提供しています。

システム販売事業につきましては、既存ビジネスの拡大及びクラウド技術を利用した新たなビジネス基盤構築に注力し、業績の継続拡大を図ってまいります。蓄積された経験とノウハウを活かし、最適なシステム構築や新ソリューション開発を目指すことで、主要顧客の拡大や新規顧客の獲得に、積極的に取り組んでまいります。



医療ビッグデータ事業

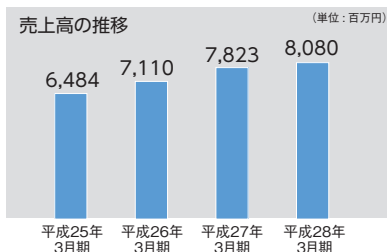
電子レセプト自動点検システム「JMICS」による医療情報データの点検、分析及び関連サービスの運用を通じて、医療費の適正化に取り組んでいます。

医療ビッグデータ事業につきましては、サービス分野の拡大、点検エンジンの性能向上、アライアンスのシナジー効果等により、収益構造が激変しています。総契約先数が100保険者を超過しており、その基盤を活かして、医療ビッグデータとICTの融合による保険事業改革事業を展開し、高収益事業へと進化してまいります。



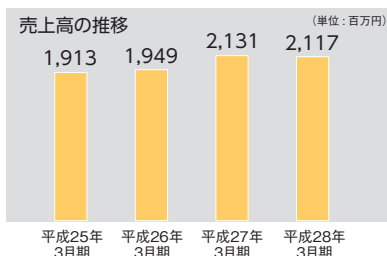
ソフトウェア事業

製造業、官公庁、教育機関及び医療機関向け案件が前年を下回ったものの通信業、サービス・流通業及び金融・保険・証券業向け案件が増収となり、売上高は80億80百万円、営業利益は一部の不採算プロジェクトの発生に伴うコスト増により、2億3百万円となりました。



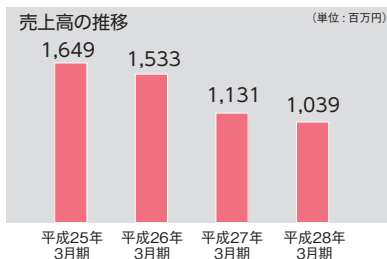
パッケージ事業

導入支援、大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売及び運用サービスが前年を上回った一方で、EUC(関連システムの個別受託開発)及び仕入販売が前年を下回り、売上高21億17百万円、さらに製品開発の研究開発費が増加し、営業利益2億18百万円となりました。



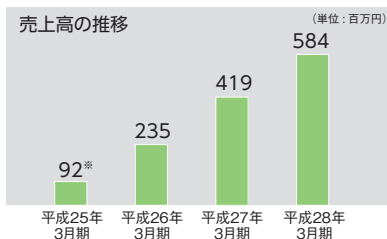
システム販売事業

大学向け機器販売が前年を下回り、売上高は10億39百万円となりましたが、収益性の高い公共系SI(システム・インテグレーション)案件の拡大により、営業利益は5百万円となりました。



医療ビッグデータ事業

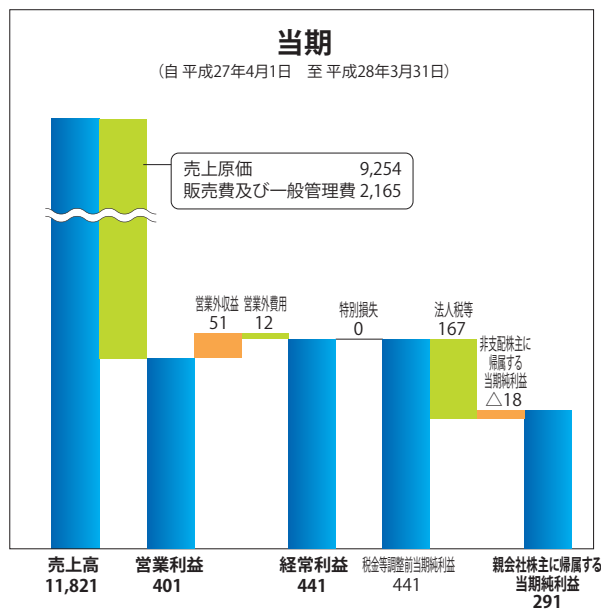
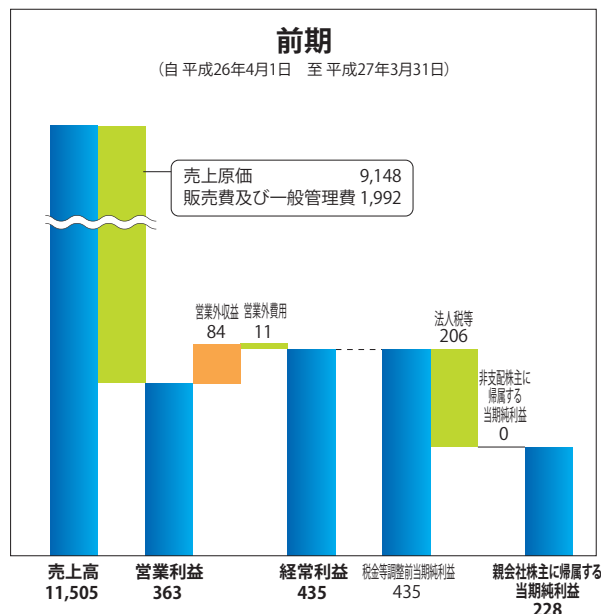
レセプト自動点検サービスに加え、分析・医療費通知サービス及び点検業者向けクラウドサービス、データヘルス計画支援サービス等のサービス拡充により、売上高5億84百万円、営業損失26百万円となりました。



*平成25年3月期は、変更後区分を遡及処理した数値です。

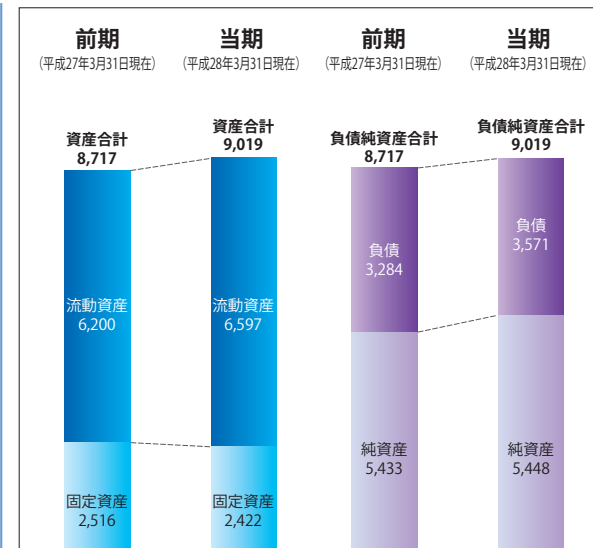
連結損益計算書の概要

(単位: 百万円)



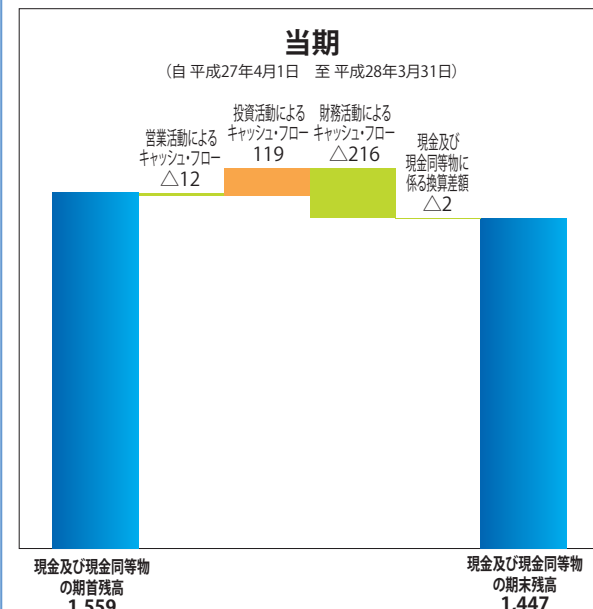
連結貸借対照表の概要

(単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 百万円)



11
November12
December

平成28年

1
January2
February3
March4
April5
May

Mobile & Wearable(モバイル&ウェアラブル)2016に出展

当社は、平成28年3月17日(木)～3月18日(金)の2日間、グランフロント大阪コングレコンベンションセンターにて開催されました展示会「Mobile & Wearable(モバイル&ウェアラブル)2016」に出展しました。当日は、「JASTタブレットソリューション」、「ジーンコード」などを展示し、注目を集めました。「JASTタブレットソリューション」は、訪問営業向けの商談支援タブレットシステムで、提案から見積、契約までの、営業マンに必要な機能をタブレット上で実現し、長期化する商談期間の短縮化を強力にサポートします。また、PCウェブサイトをもっとスマホ対応させる効果的な手法として、大手企業の導入が相次ぐ「ジーンコード」は、製造元のシンメトリック社とのアライアンスを活かして、同製品の西日本総販売代理店を展開しています。

Mobile & Wearable 2016
展示ブース

JASTタブレットソリューション

第7回教育ITソリューションEXPOで「GAKUEN」シリーズの真価を訴求

「教育ITソリューションEXPO」とは、業務支援システム、ICT機器、デジタル教材、eラーニング、各種学校向けサービスなどが一堂に展示される、日本最大の教育分野のIT専門展です。全国各地の大学、教育委員会、小・中・高校、塾・予備校、専門学校などから導入決定権を持つキーマンや関係者が3万人以上来場し、出展社数も680社にのぼる一大イベントです。平成28年5月18日(水)～20日(金)の3日間、東京ビッグサイトで開催された「第7回教育ITソリューションEXPO」で当社は、「GAKUEN」シリーズの大きなブースを出展し、「PLATFORM」、「LMS (Learning Management System)」、「IR(Institutional Research)」という3つのコーナーを設けて、来場者の方々をお迎えしました。「PLATFORM」コーナーでは、IC出席管理や、電子マネー決済、自動証明書発行など、学務システムや学生生活支援システムについて、便利で多彩な機能を体感いただきました。「LMS」コーナーでは、学生の主体的な学修環境を充実させる次世代e-ラーニングシステム「GAKUEN EduTrack」に注目が集まりました。大学全体として統合的な情報整備を目指す「IR」コーナーでは、大学全体の方向性を明確にするためのシステムとして「GAKUEN QlikView」をご紹介しました。



注目を集めた「GAKUEN」の巨大ブース



「PLATFORM」コーナー

アイエスアール社の株式を取得し子会社化

株式会社アイエスアール(東京都新宿区、資本金24百万円)は、昭和58年の創業以来、都市ガス、通信、流通・小売業界向けシステム開発・ソフトウェア開発を手掛け、また、チェーンストア向けワンストップ販売支援システムや発注棚卸管理用クラウドシステムといった特徴あるソリューションを有しています。平成28年5月、同社を完全子会社として迎え入れたことで、東京エリアでの事業拡大およびSIサービスの強化を進めるとともに、同社との相乗効果によって、当社成長力のさらなる促進を図ります。

株式の状況／会社概要

◆株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式総数	5,612,230株
※自己株式364,210株を含んでおります。	
株主数	2,805名

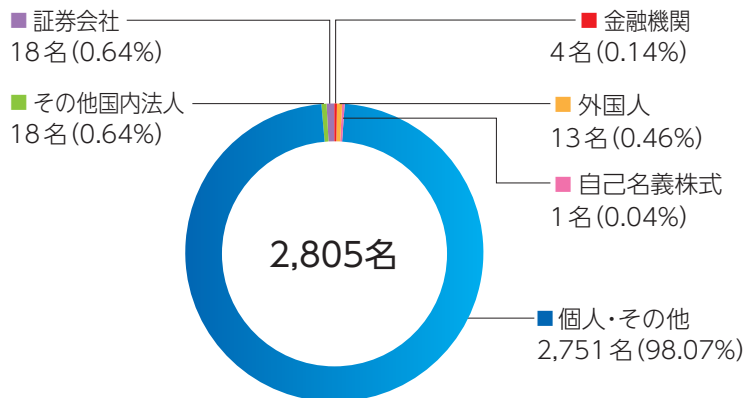
◆大株主の状況 (上位10名) (平成28年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	27.6
日本システム技術従業員持株会	707,540	13.5
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	144,100	2.7
平林 卓	139,320	2.7
平林 武昭	87,600	1.7
玉村 剛史	73,200	1.4
丸山 眞道	60,610	1.2
堀 正憲	56,700	1.1
永緑 忠夫	54,800	1.0
山本 修	54,150	1.0

(注1) 上記のほか、自己株式が364,210株あります。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◆所有者別株主分布状況 (平成28年3月31日現在)



◆会社概要 (平成28年3月31日現在)

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
本社 (本店)	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設立	昭和48年3月26日
資本金	10億7,666万9,578円
従業員数	633名

◆事業所 (平成28年3月31日現在)

東京本社	〒108-8288 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル27階
大阪本社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階

◆役員 (平成28年6月24日現在)

代表取締役社長執行役員	平 林 武 昭
取締役執行役員	大 門 紀 章
取締役執行役員	伴 浩 明
取締役執行役員	佐々木 優
取締役執行役員	土 屋 祐 二
取締役 (社外取締役)	中 村 俊 一
取締役 (社外取締役)	山 科 裕
常勤監査役	園 田 勝 朗
監査役 (社外監査役)	妙 中 茂 樹
監査役 (社外監査役)	最 上 次 郎

◆ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとして、当社の各種情報を公開しておりますのでご覧ください。

<http://www.jast.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ	http://www.jast.jp/ (日本語) http://www.jast.jp/en/ (英語)
証券コード	4323